

IEA による備蓄放出について

石油・ガスユニット 石油グループ 研究主幹 前田 智広

国際エネルギー機関 (IEA) は 2011 年 6 月 23 日、加盟 28 カ国に義務付けている石油備蓄を放出することを決定し、7 月 21 日にまでに各国の放出が完了した。この決定は、石油市場関係者には意外感が大きく、驚きを持って受け取られたが、その発表から約一カ月が過ぎた今、その経緯と効果を振り返ってみたい。

1. IEA 備蓄と放出に係るルール

IEA は、加盟国に輸入量の 90 日分相当の原油や石油製品 (ガソリン・軽油など) を備蓄するよう義務づけており、本年 4 月時点での主要各国の備蓄日数は、下記となっている。

表 1 IEA 加盟国の備蓄日数

(2011 年 4 月時点)

英国	韓国	オランダ	日本	米国	スイス	フランス	ドイツ
480	197	176	173	159	157	98	146

(出所) IEA ホームページ

IEA における石油備蓄の運用制度は、1974 年の発足当初に定められた制度から、徐々に柔軟性を重視する制度へと改められてきており¹、今回の備蓄放出は 2002 年に整備された初期有事対応計画 (Initial Contingency Response Plan: ICRP) というスキームの下で実施された。これは大規模な供給途絶の発生が予想される場合には、IEA 事務局長の判断で加盟国の理事に放出の打診をした上で、備蓄を放出するというものであり、2005 年 8 月に米国において大型ハリケーンが襲来し、石油の生産設備に甚大な被害が発生した際には、この ICRP の手続きに基づいて迅速に IEA 加盟国の石油備蓄の放出が決定されている。

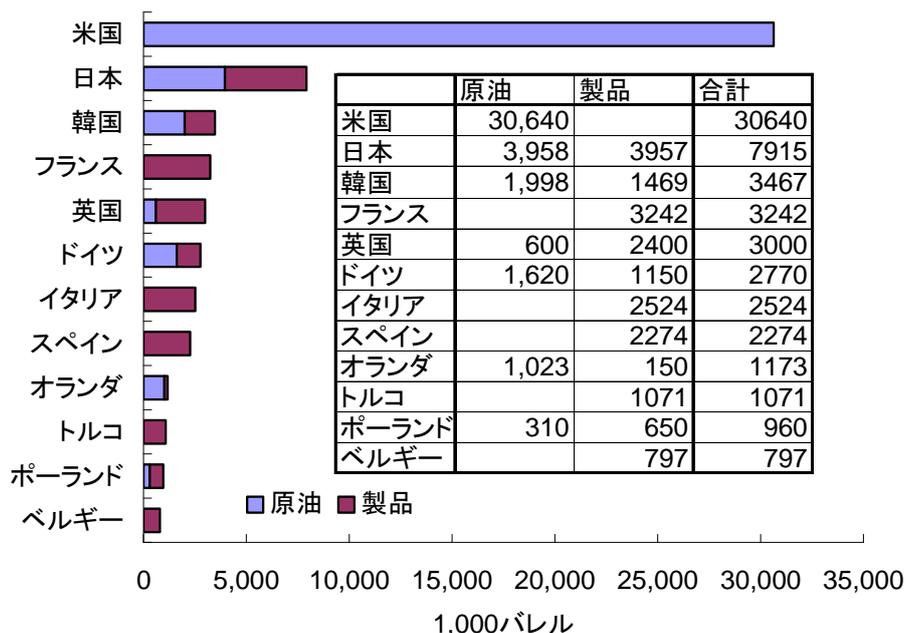
なお、マスメディアなどでは、今回の IEA による備蓄放出は油価の抑制を目的としたものであると報じられているが、これは IEA の公式な立場を表したのではなく、今回の備蓄放出はあくまで「リビアの石油供給不安や新興国の成長に加え、日本の原発停止や復興

¹ 発足当初の 1974 年に定められたのが、緊急時融通スキーム (Emergency Sharing System: ESS) であり、これは IEA 加盟国全体にとって 7% の供給削減が発生ないしは予想される場合に備蓄原油が放出されるというものである。その後、協調的緊急時対応措置 (Coordinated Emergency Response Measures: CERM) と呼ばれる制度が整備され、その中では、IEA 加盟国いずれかにとって 7% の供給削減が発生ないしは予想される場合に備蓄原油が放出されることとなり、1991 年の湾岸戦争時の備蓄放出はこの CERM に基づいて実施された。

に伴う需要増に対応する」ためであり、特にその中では、夏場に発生することが予想される物理的な需給逼迫を「予防する (preemptive)」ために実施したものとされている。

今回の備蓄放出では 200 万 B/D の石油を 30 日間にわたって放出することになるが、この 200 万 B/D は、世界の石油需要 (日量 8,930 万バレル : IEA 予測) の約 2.2% に相当する。リビア産原油の供給途絶量が 150 万 B/D であること、今年の第二四半期から第三四半期にかけての OPEC 必要生産量の増加が 130 万 B/D になると予測されていること²、またサウジアラビアなどが OPEC の決定によらず自発的に生産量を引き上げていることなどを総合的に判断した上でこの放出量が設定されたものと考えられる。放出期間全体では合計 5,983 万バレルが放出され³、放出総量の半分に当たる 3,000 万バレルを米国が戦略石油備蓄を取り崩して放出し、残りは西欧諸国 (約 30%) や日本² などアジア (20%) が放出することになっている。因みに、各国の放出数量は、下記となっている。

図 1 国別の備蓄放出数量



(出所) IEA ホームページ

² OPEC 必要生産量は、Call on OPEC と呼ばれ、世界全体の石油需要から非 OPEC 生産量と OPEC 生産枠の対象外である OPEC による NGL の生産量を除いたものである。仮に OPEC が生産量を据え置くと仮定すると、この OPEC 必要生産量の増加はその分だけ需給ギャップが拡大することを意味する。

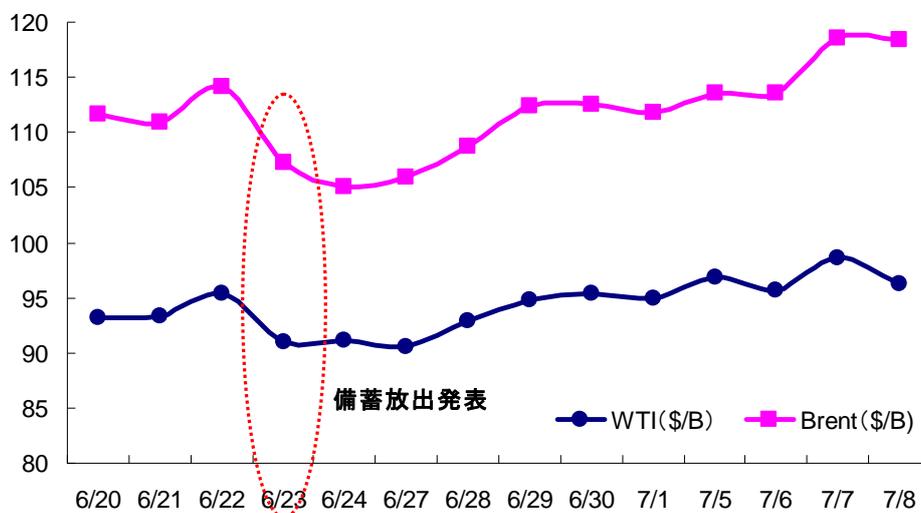
³ IEA は 7 月 11 日、6,061 万バレルの石油備蓄放出計画に基づく放出総量が、ドイツの放出見通しが 140 万バレルひきざげられたことから、当初計画比 78 万 4,000 バレル減の 5,983 バレルになるとの見通しを示した。

⁴ 海江田経済産業相は、日本として民間備蓄で対応し、計 790 万バレルを放出予定と発表した。

2. 備蓄放出の効果

今回の備蓄放出は直接的には油価水準に影響を及ぼす目的でなされたものではないが、6月23日に放出の発表があった時点では、一時は WTI 価格で\$90/bbl を割り込むなど、油価は大きく下落した。しかし図2に示すとおり、WTI と Brent の価格ともに、7月に入った時点ではほぼ放出の発表前のレベルに戻っており、価格面からの備蓄放出の価格引き下げ効果は、限定的で持続力には欠けたとの見方が強い。

図2 WTI 原油と Brent 原油価格の推移



(出所) EIA ホームページ

このような意見に対し、IEA は、そもそも今回の放出は油価の抑制がその主目的ではないとの立場を確認した上で、今回の放出が現物の需給に影響を及ぼすにはまだ若干のタイムラグがあること、低硫黄原油と高硫黄原油の価格差が縮小したこと、先物市場における期近高構造（バックワーデーション）が緩和されたことなどを上げて、これまでのところ、今回の備蓄放出は良い効果をもたらしたものと判断している⁵。

3. 備蓄放出の背景

今回の備蓄放出決定の背景としては、まず IEA が公式発表で示している通り、夏場に向けた石油需給の逼迫を回避するという目的があった。IEA は需給逼迫による世界経済への悪影響について警告を出し続けて来ており、5月下旬には「世界経済の回復を守る為、加盟国が戦略的石油備蓄を協調放出する準備がある」と表明した。また6月上旬にも米国のシ

⁵ IEA、「Monthly Oil Market Report」2011年7月号、p4

ンクタンクでの講演会で、田中事務局長は夏場にかけて 200 万 B/D 近い需給ギャップが発生すると見通しを示し、備蓄放出の可能性について言及している⁶。石油市場関係者からは意外感をもって迎えられた今回の備蓄放出であるが、IEA としては、事前の「警鐘」は十分に鳴らしていたといえよう。

次に、今回の備蓄放出決定に当たっては、原油高が世界経済の成長を損ねることを避けるといった狙いがあったことも否定できないだろう。特に米国では、ガソリンの値上がりで消費が冷え込み⁷、景気の回復が遅れている。米国経済指標も、新規失業保険申請件数が予想以上に増加しており⁸、新築住宅販売は予想より伸びていない。⁹量的緩和第 3 弾 (QE3) などの追加金融緩和を検討すべきだとの意見も出ている。また欧州の財政危機も、第 2 次支援への懸念が強く債務危機に陥っているギリシャから、イタリアやスペインにも不安は拡大しており、国債が大量に売られる局面が続いている。中国・インドや中南米などの新興国では、インフレ圧力が成長を阻害するなど、原油高は新興国経済にも大きなリスクとなっている。特に中国は、インフレ再燃と不動産バブルを抑制するために金融引き締め策をとっており、成長率の減速が懸念されている。公式には油価を抑制するという意図を持って行ったものではないものの、今回の IEA による備蓄放出決定は、この世界経済の成長に大きなインパクトを与える原油高騰を阻止したいという意志の表れとして解釈することも可能である。

その中では、米国の金融政策を始めとする景気対策が手詰まりとなる中、原油高への影響を懸念した米国の意向が強く働いたとの見方もある¹⁰。現行の原油高は、米国の景気刺激を狙った金融緩和の副作用的な面が大きく、景気下支えの方策に苦慮する米国政権が、背後で動いたのではないかと報道もなされている¹¹。原油高を解消し、景気回復を確実にしたいとの米国の意図があったとしてもおかしくない。

この点で注目されるのが、今回の備蓄放出の発表後に、近年 WTI 市場において大きな存在感を有するようになってきたといわれる投資銀行などが、直近の油価見通しを引き下げた点である。J.P. Morgan 社は今回の発表後に今年第三四半期の油価見通しを \$15/bbl 引き

⁶ 「IEA、原油備蓄の放出検討 OPECの増産見送り受け」『朝日新聞』2011年6月9日

⁷ 米国のガソリン代は一時1ガロン4ドルまで上昇した。所得の低い方の2割に属する米家計では、ガソリン代が可処分所得の9%を占め、負債の7割が住宅ローンと言われている。

⁸ 雇用市場ではほとんど回復が見られず、6月の雇用統計によれば、失業率は再び悪化し9.2%となった。最大の問題は長期失業者の増大であり、現在の平均失業期間は40週に及び、失業者の半数近くが27週以上職に就けていない。失業期間が長引けば、健康保険の受給資格も失う。

⁹ オバマ大統領は、石油市場の逼迫は世界経済を圧迫する可能性があるとして、今回のIEAの決定を歓迎すると表明した。

¹⁰ 小山堅 「国際エネルギー情勢を見る目 (49) IEA 備蓄放出と国際石油市場」 日本エネルギー経済研究所ホームページ 2011年6月30日

¹¹ 日経新聞 2011年6月24日

下げており、また Goldman Sachs 社も \$5-7/bbl の引下げを行っている¹²。またこの点に関連して、与謝野経済財政担当相も 6 月 24 日の会見で、「備蓄放出は、実需を埋めるというよりは、投機マネーに対する『売り向かい』と理解したらい」との認識を示しており¹³、一部では今回の備蓄放出が、金融プレイヤーの動きをけん制するために行ったとする解釈も存在しているようである。実際には、上述の通り、油価は 7 月初めには放出発表前の水準にまで戻っており、上記の投資銀行も再び油価見通しを引き上げる可能性もあるが、今回の IEA の備蓄放出により、これらの金融プレイヤーが原油先物市場への投資に対し、より慎重になる可能性も否定できない。

今回の IEA の決定によって、サウジアラビアなど主要産油国との信頼関係を損なう可能性も危惧されたところであるが¹⁴、IEA の 7 月月報によれば、6 月の OPEC 生産量は、サウジアラビア、クウェート、UAE 及びベネズエラが増産したことにより、前月比 84 万 B/D 多い 3,003 万 B/D となった。特に、OPEC 最大の産油国であるサウジアラビアが 2006 年以降で最大の生産（前月比 70 万 B/D 多い 970 万 B/D）に動いていたことからすると、IEA の備蓄放出決定によってこれらの産油国による増産方針に変更があった様子は今のところ見て取れない。

注目されていた備蓄放出の第 2 弾について、IEA は 7 月 21 日、6 月下旬から 30 日間の予定で実施していた加盟国 28 カ国による石油備蓄放出の終了を決め、放出延長を見送ることとした。各国は今後、放出分を補充することになるが、IEA は加盟国に対し、補充の為の原油買い入れは、年末までは実施しないよう求めている。但し、今後も石油市場の動向を注視し、必要に応じて再放出などの追加措置をとる方針も確認した。今後、今回の備蓄放出によって当初懸念されていた需給面での逼迫度合いがどの程度解消されるかは、事態の成り行きを見ていくしかないが、当初の放出の目的であるように、今回の備蓄放出が、結果的に世界経済へプラス効果をもたらし、年後半に向けて世界経済の景気回復が鮮明になることに期待したい。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp

¹² 「Petroleum Intelligence Weekly」2011 年 7 月 4 日

¹³ 産経ニュース 2011 年 6 月 25 日

¹⁴ 例えば、OPEC の有力加盟国の一つであるイランは、備蓄放出は正当化できないとしており、OPEC のバドリ事務局長やアリアバディ議長なども、備蓄放出は大災害など緊急時に限られるべきで、需給緩和や価格抑制など、商業的な理由で使われるべきではないとの認識を示している。